

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年(2014 年)4 月 1 日～平成 27 年(2015 年)3 月 31 日

はじめに

当財団は平成 26 年 1 月に内閣府より公益財認定を受けた。平成 26 年度は公益財団法人として積極的な公益目的事業への取り組みを行うと共に、公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。公益事業では、知床大学院大学の具体的計画を専門家による計画策定専門委員会を中心に進めたほか、ワイルドライフマネジメントフォーラムや講演会の開催、ニュースレターの発行やネットを活用した広報活動を行い、大学院大学設立に向けた準備と広報活動を展開した。また、環境関連の諸団体や学協会、地元関係団体等との連携を深めるとともに、賛助会員の拡大や寄付金要請活動に積極的に取り組んだ。

I 公益事業

【1】知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業

(定款第 4 条第 1 項)

(1) 知床自然大学院大学計画策定専門委員会の開催と計画策定作業

①計画策定専門委員会の開催

第 2 回計画策定専門委員会を、2014 年 7 月 14 日(月)午前 9 時より東京都港区の TKP 高輪カンファレンスセンターで開催し、12 名の委員中 8 名の委員とオブザーバー 1 名が参加した。会議では、第 1 回委員会で協議した計画の基本コンセプトについてさらに質疑と意見交換を行ったほか、大学院の概要について項目別に具体的な議論を行い、研究科や専攻の名称、運営体制などを検討した。続く第 3 回計画策定専門委員会を、2015 年 3 月 9 日(月)午後 2 時より札幌市中央区の北海道立道民活動センター(かでの 2.7)を会場に開催し、12 名の委員中 9 名の委員と 2 名のオブザーバーが参加した。会議では大学院計画概要案について第 2 回に引き続き検討を行い、大学院の基本的なあり方と経営計画や施設計画の考え方、受入れ学生や卒業後の進路等についてさらに議論を深めた。

<計画策定専門委員会委員名簿>

委員長	梶 光一	東京農工大学大学院教授・財団理事	委員	曾野 知雄	レスコム北海道・OWL VISION 代表
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
委員	小林万里	東京農業大学生産学部教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	桜井泰憲	北海道大学大学院水産科学研究院特任教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所准教授
委員	敷田麻実	北海道大学観光学高等教育センター教授	委員	吉田剛司	酪農学園大学環境共生学類教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団顧問	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事			

②計画策定に向けた専門家等からの意見聴取等

第2回専門委員会開催に当たって、第1回委員会欠席の3委員と面談し、会議結果の概要報告と意見聴取を行ったほか、資料・情報の提供を受けた(5月：筑波大学、6月：横浜国立大学・北海道大学)。また、各専門委員や野生生物保護管理分野の専門家と、様々な検討会議等の機会、世界遺産関連会議や調査等で来町の機会を利用して面談・打合せを行い、大学院計画に関する意見聴取や協議・情報収集を行った(6月・2月他：鳥類調査等来町研究者、7月・2月：知床世界遺産科学委員会・同ワーキング会議委員、8月：日本鳥学会大会出席者、11月：野生生物と社会学会大会出席者、2月・3月野生生物関係検討会委員等)。このほか、当財団相談役の丹保憲仁北海道立総合研究機構理事長(10月：同研究機構で)、顧問の渡辺綱男元環境省自然保護局長(2月：自然環境研究センターで)と面談し意見聴取を行い、これらの結果も計画策定作業に反映させた。

(2) 策定作業経過の報告と周知について

専門委員会による検討経過は理事会に報告し、設立資金や経営計画等に関しての計画は理事会の中でも議論を行った。その内容は専門委員会会議資料の中に含め、専門委員会の検討作業に反映させた。また、第1回、第2回の専門委員会の検討経過を踏まえ、現場教育に必要な条件について課題を整理し「野生動物保護管理の現場教育の可能性-その2」として野生生物と社会学会2014年度大会(2014年10月・愛知県犬山市)でポスター発表を行った。また、第3回専門委員会までの検討結果を踏まえ、策定中の計画概要について斜里町で開催した地元講演会の中で「計画のあらまし」として報告した。これらの場では専門家や地元住民から質問や意見受け、計画策定の参考にした。これらの公表内容はニュースレターやホームページに掲載し、全国の支援者や関係者にも伝えた。

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業

(定款第4条第2項)

(1) フォーラム・講演会の開催

①「ワイルドライフ・マネジメント・フォーラム in 札幌」の開催

2014年11月12日(水)18時30分より札幌市中央区の北海道立道民活動センター(かでの2.7)を会場にワイルドライフ・マネジメント・フォーラム in 札幌「野生動物と共生する地域づくりを目指して」を開催した。会場には札幌市近郊や道内の市民、行政関係者など124名の参加があった。フォーラムでは「自然と共生する地域づくりはどうしたらよいか、その現状と課題について」そして「そのための人材をどう養成するのか」を、報告とパネルディスカッションにより考察する機会となった。冒頭に梶光一・東京農工大学教授(知床自然大学院大学計画策定専門委員会委員長)が、「野生動物問題の現状と地域社会」のテーマで問題提起を行い、続いて講師として招聘した増田泰・公益財団法人知床財団事務局長から「知床におけるヒグマとの共存と地域社会」と題した知床の具体的事例と共存策の現状についての報告があった。続いて招聘講師の佐藤喜和酪農学園大学教授から「都市と地方の野生動物共存の考え方」と題して、札幌市と十勝平野での研究事例をもとに共存策の課題と方向性について報告をいただいた。当財団からは中川元業務執行理事が「共存を実現する専門職とその養成」と題して、知床自然大学院大学設立の必要性と養成する人材、設立構想と検討の経過について報告した。パネルディスカッションでは梶教授の司会のもと、参加者からの質疑応答を受け、専門職として必要な能力やその養成方法、現状を踏まえた課題等について議論が展開された。このフォーラムの結果についてはニュースレターに掲載したほか、設立財団のホームページでも紹介した。また、当フォーラムの計画と広報・会場準備のために札幌在住理事を中心に世話人会を組織し、5回の準備会合を行った。

②「講演会 in 知床=地域資源を生かしたまちづくり・人づくり」の開催

2015年3月15日(日)午後2時より斜里町本町のゆめホール知床を会場に開催し、50名の地元住民の参加があった。講演「知床における地域資源活用戦略」(講師:敷田麻実北海道大学高等観光学研究センター教授・知床世界遺産エコツーリズム検討会議座長)では、まちづくりの意味、地域資源の活用から再投資、地域作りへの戦略、そして人材養成の重要性について、論理的かつわかりやすい話があった。続いて元斜里町長(当財団評議員)の午来昌氏と当財団の田中俊次代表理事から、「知床の資源を生かした人づくり」と題して、知床の自然資源を活用した教育機関・知床自然大学院大学設立の意義と構想について提案を行い、中川元業務執行理事から「知

床自然大学院大学計画のあらまし」として、現在策定中の大学院計画の概要について説明し、質疑を受けた。参加者からは計画に対する具体的な質問のほか、設立の意義を評価し期待する意見が出された。この講演会の内容は設立財団ニュースレターNo.5の中で報告するとともに、ホームページにも掲載し、参加できなかった賛助会員や地元住民・関係者等に広く講演内容の共有を図った。

(2) 刊行物やネットを活用した広報活動

①ニュースレターの発行

平成26年度に設立財団ニュースレターを3回発行した。

- ・設立財団ニュースレター第3号(2014年9月5日発行) A4版16p
内容:平成25年度事業報告、知床コラム、理事会・専門委員会報告他
- ・設立財団ニュースレター第4号(2014年12月15日発行) A4版10p
内容:「フォーラム in 札幌」開催報告、知床コラム、活動報告他
- ・設立財団ニュースレター第5号(2015年3月31日発行) A4版10p
内容:「講演会 in 知床」開催報告、知床の地域資源Q&A、活動報告他

②ネットを活用した広報活動

- ・ホームページの運用:設立趣旨や定款等の基本情報や活動内容紹介、事業報告・決算報告等の情報公開、行事案内の場等として随時更新し運用した。
- ・ブログの開設:2014年9月より「知床自然大学院設立財団ブログ」を開設し、ワイルドライフマネジメントに関する話題や知床の自然情報、主催行事案内等の記事を役員の投稿により掲載し、多くのアクセスがあった。
- ・フェイスブックの運用:昨年度に続き設立財団のFacebookを活用し、行事案内や自然情報など幅広い情報提供と賛助会員や支援者との交流の場となった。「いいね」は昨年度末から倍増し、400件を越したことから利用者は確実に増加していると考えられた

(3) 地元自治体への働きかけと連携

①斜里町役場訪問

2014年7月17日、田中代表理事ほか役員3名が斜里町役場をを訪問し、馬場町長、阿部副町長、北総務部長に設立財団の活動状況を報告、意見交換を行い設立財団の活動に理解と協力を求めた。

②北海道庁訪問

2014年8月21日、田中代表理事と上野業務執行理事が北海道庁を訪問、山谷副知事と面談し設立財団の活動経過について説明、理解と協力を求めた。また、10月8日には田中代表理事、上野・中川両業務執行理事が北海

道立総合研究機構（札幌市北区）を訪問し、丹保憲仁理事長（当財団相談役）に面談、今後の事業の進め方や運営について意見を伺った。

（４）関係団体との協力関係構築と連携による広報・普及活動

①第 70 回日本ユネスコ運動全国大会（知床大会）への参加協力

2014 年 6 月 7 日、斜里町のゆめホール知床で知床国立公園 50 周年記念事業としてユネスコ運動全国大会が開催された。このパネルディスカッションの企画運営に協力、基調講演に石弘之氏（当財団評議員）、パネルディスカッション「地球環境保全を知床から考える」ではコーディネーターに中川業務執行理事、パネリストとして松田裕之横浜国立大学教授（当財団計画策定専門委員）、まとめの提言に午来昌元斜里町長（当財団評議員）が参加し、知床の将来方向として知床自然大学院大学構想を取り上げて紹介した。また、ユネスコスクール若者のつどい「知床から何を学び、知床のために何かできるか」のコーディネートと司会を当財団の金澤理事が担当した。

②地元関係団体・環境関係団体との協力関係構築と連携

2014 年 8 月に田中代表理事ほか役員が北海道新聞社を訪問し、村田社長に経過説明と協力依頼を行った。また、日本ユネスコ協会連盟松田会長（5 月）、北海道森林整備公社岡本理事長（9 月）を訪問、協力依頼を行った。地元と道内・全国とを結ぶ組織である、札幌斜里会（10 月）、東京斜里会（同）、東京「北海道倶楽部」交流会（同）、東京清里会（11 月）に役員が参加、パンフレット配布等を通して活動 PR と支援協力依頼を行った。北海道ふるさと会連合会のイベント（10 月東京）会場にもパンフレットを設置した。イベント等の広報活動では、北海道市民環境ネットワーク（北ネット）との連携を強め、加盟 150 団体への広報を行ったほか、北海道自然ウォッチングセンターやエコネットワークの協力を得ることができた。

（５）報道機関への情報提供と取材対応

フォーラムや講演会等の開催案内や活動情報の提供を行ったほか、北海道新聞、読売・朝日・毎日等各新聞社、共同通信社、NHK・HTB・STV・UHB 等の各放送局よりイベントや活動内容の取材を受け、ニュース報道、知床世界遺産関連報道等で随時掲載・放映された。

（６）新パンフレットの作成と行事案内を通じた広報活動

2014 年 8 月に賛助会員と寄付要請のための新パンフレットを 5000 部作成し、12 月にはさらに 5000 部を増刷した。新パンフレットは申込書や振込票

を含めたデザインとし、役員や関係者を通して配布した他、イベントの会場やダイレクトメールでも配布、また、北海道内の環境団体 480 団体にも郵送した。加えて、札幌フォーラムや知床講演会の PR のためのチラシ（合計約 8000 枚）の中で大学院大学設立構想や設立財団の活動について紹介し、環境関係団体・協力団体のネットワークや、新聞折込等によって配布した。

（7）調査研究事業

昨年度に引き続き、野生生物保護管理に関する論文や報告書等の文献調査と収集を行った。また、野生生物保護管理専門職の現場教育の方法や意義・可能性に関する調査研究を継続し、「野生生物と社会学会大会（10 月犬山市）」で発表を行った。加えて、大学院計画策定に当たって必要な資料・文献等の収集を行い、文科省認可申請に当たって必要なデータ収集のための調査研究について、計画策定専門委員会の中で方法を検討した。

II 理事会及び役員等に関する報告

（1）理事会

① 平成 26 年度第 1 回理事会

開催日時：2014 年 5 月 25 日（日）午後 1 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床会議室 2

<決議事項>

第 1 号議案 「平成 25 年度(2013 年度)事業報告書」承認の件

第 2 号議案 「平成 25 年度(2013 年度)決算報告書」承認の件

第 3 号議案 「知床自然大学院大学計画策定専門委員」の選任の件

第 4 号議案 平成 26 年度第 2 回（定時）評議員会招集の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

- ・賛助会員の加入状況及び募金に関する報告
- ・その他の業務執行報告

② 平成 26 年度第 2 回理事会

開催日時：2014 年 6 月 8 日（日）午前 11 時より

開催場所：知床第一ホテル会議室

<決議事項>

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事選任の件

第 2 号議案 業務執行理事 1 名の常勤化に関する件

代表理事に田中俊次理事、業務執行理事に上野雅樹理事及び中川元理

事を選任することを可決。中川元業務執行理事の常勤化を可決。

③ 平成26年度第3回理事会

開催日時：2014年11月16日（日）午後1時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床会議室2

<報告事項>

- ・2014年度上期の事業報告
- ・2014年度上期の財務状況報告
- ・「第2回大学計画策定専門委員会」報告
- ・「ワイルドライフマネジメントプレフォーラム in 札幌」開催報告
- ・賛助会員加入状況および寄付金状況の報告
- ・その他の業務執行報告

<検討事項>

- ・2014年度下期の事業予定
- ・賛助会員の拡大と募金活動の進め方
- ・「大学院計画（経営計画）」について
以上について質疑と協議を行った。

③ 平成26年度第4回理事会

開催日時：2015年3月22日（日）午後1時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床会議室2

<決議事項>

- 第1号議案 「平成27年度（2015年度）事業計画（案）」承認の件
第2号議案 「平成27年度（2015年度）収支予算（案）」承認の件
（資金調達および設備投資の見込みを含む）

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

- ・「第3回大学計画策定専門委員会」報告
- ・「講演会 in 知床」開催報告
- ・賛助会員加入状況及び寄付金募集活動状況の報告

④役員等に関する事項

2015年（平成27年）3月31日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会事務局長

理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学教授 日本哺乳類学会理事長
理事	金澤裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然 環境教育主幹
理事	齋藤卓也	2013年1月22日		公益財団法人北海道環 境財団評議員
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		会社員 日本聖公会東 京教区監事
理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	前川和広	2014年6月8日		北海道生活協同組合連 合会理事
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合 会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。吉野英治理事より一身上の都合による辞任届があり、3月22日に受理した。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	大泰司紀之	2013年1月22日	北海道大学名誉教授
顧問	松浦晃一郎	2013年1月22日	公益財団法人日仏会館理事長 前ユネスコ事務局長（第8代）
顧問	渡辺綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 国連大学シニアプログラムコーディネーター 前環境省自然環境局長
相談役	丹保憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

(2) 評議員会

① 平成26年度第1回評議員会（定時）

開催日時：2014年6月8日（日）午前10時15分より

開催場所：知床第一ホテル会議室

<決議事項>

第1号議案 「平成25年度(2013年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成25年度(2013年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 業務執行理事1名の常勤化に伴う報酬額決定の件

原案通り可決した。

<報告事項>

- ・賛助会員の加入状況及び募金に関する報告
- ・その他の業務執行報告

② 評議員に関する事項 2015年（平成27年）3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	石 弘之	2013年1月22日	環境問題研究家
評議員	上野洋司	2013年1月22日	知床斜里町観光協会会長
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

Ⅲ 法人の運営状況について

(1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長（理事）1名、常勤の事務局員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、26年度より会計ソフトを導入した。

(2) 税額控除団体の認定

平成 26 年 8 月 8 日、当法人は内閣総理大臣から「税額控除に係る証明」を受けた。これに伴い寄付金控除の選択肢が拡大し、従来の「所得控除」に加えて新に「税額控除」制度が適用されることになった。

(3) ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算（件数）	予算（金額）	実績（件数）	実績（金額）
賛助会員	個人	200	1,000,000	114	570,000
	団体	20	200,000	4	40,000
	法人	40	2,400,000	31	1,340,000
	小計	260	3,600,000	149	1,950,000
寄附金		---	8,500,000	55	2,264,564
	合計	---	12,100,000	204	4,214,564
大学院設立資金	目標額	---	250,000,000	---	219,312

（単位：円）

賛助会員募集と寄付金要請は、役員による要請行動の他、環境関係企業や北海道・知床地域の地元企業・団体への文書による要請（約 900 箇所）、パンフレットやホームページの活用、フォーラム・講演会等イベント会場での要請を行った。賛助会員については、個人は前年度からの継続会員が 72 名と 70%以上の更新率となったが、新規会員が 41 人と目標に届かなかった。団体会員、法人会員は前年度会員が 100%の更新率となり、新規会員も昨年度の倍の入会があったが、目標額には届かなかった。寄付金は目標額（予算額）の 30%弱に留まった。大学設立資金の確保については、オンライン寄付サイト「GiveOne」に参加し、1ヶ月のE-チャレンジ期間中に 57,000 円の寄付があった。しかし、平成 26 年度中に本格的な設立資金確保の要請活動に入ることができなかったために、寄付金は 219,312 円に留まった。

以上